

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【事業年度】 第20期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社デジタルデザイン

【英訳名】 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 川 征 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区西天満四丁目11番22号

【電話番号】 06 - 6363 - 2322

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番2号

【電話番号】 03 - 5259 - 5300(代)

【事務連絡者氏名】 管理部 桐 山 雅 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社デジタルデザイン 東京オフィス  
(東京都千代田区神田司町二丁目9番2号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

平成28年8月31日付「第三者委員会の調査報告書受領並びに当社の対応方針等に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会より受領した調査報告書において、会社の申請要件を満たしていないものを「不備」（例えば、会議費の申請で、領収書のみが添付されており、利用目的や参加者などの詳細確認が出来ないケース。）、申請内容に不合理性や虚偽性が疑われるものを「不当」（例えば、物品の購入で、申請書記載の内容と証跡の内容が一致しないケース。）として訂正が必要とされた金額4,665,298円について、過年度に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書の訂正並びに過年度に開示いたしました決算短信及び四半期決算短信の訂正作業を進める中で、平成28年9月6日に前代表取締役社長寺井氏より、会議の日時と参加者等を記録した新たな資料（寺井氏個人の手帖）の提出がなされました。この資料は第三者委員会の調査対象資料には含まれていなかったため、第三者委員会及び清和監査法人、ひびき監査法人、それぞれと協議の上、提出された資料により新たに経費認定すべきものが含まれていた点などを考慮し、平成28年9月17日、18日に前代表取締役社長寺井氏からの聴取及び証跡として提出された手帖と調査明細書の突合等を代表取締役 礎が実施しました。

その結果、新たに申請要件を満たしたものの、且つ会計上経費処理すべきものについて、取締役会として経費認定し、第三者委員会が平成28年8月31日に公表した「不備」の件数及び額と差異が発生することとなりました。なお、これらの結果については、第三者委員会へ報告を行っており、了承いただいております。以上の結果から「不備」とされた金額4,399,091円（1,092件）のうち、「不備」とされる金額は1,505,010円（352件）（内訳：旅費交通費736,368円、接待交際費84,993円、会議費422,710円、その他260,939円）となりました。なお、第三者委員会より、内容に不合理性や虚偽性が疑われ「不当」とされた金額266,207円（42件）については変更はありません。又、平成29年1月期第1四半期分「不備」「不当」とされた金額325,692円については、平成28年9月22日に同様の確認作業を行い、会社の申請要件を満たしていない費用（「不備」に該当）とされる金額115,696円（28件）、虚偽性が疑われるもの（「不当」に該当）とされた金額88,120円（4件）となり、過年度分と合わせて合計金額1,975,033円（426件）を本人への貸付金として訂正処理を行っております。

### 2. 会計処理

修正されるべき金額について、前代表取締役社長による精算処理の発生時期ごとに貸付金に振り替え、当該貸付金に対する利息を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年4月27日に提出いたしました第20期（自平成27年2月1日至平成28年1月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、ひびき監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- (2) 財政状態の分析  
資産、負債及び純資産の状況
- (3) 経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表  
連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書  
連結包括利益計算書  
連結株主資本等変動計算書  
連結キャッシュ・フロー計算書  
注記事項  
(連結貸借対照表関係)  
(税効果会計関係)  
(セグメント情報等)  
セグメント情報  
関連当事者情報  
(1株当たり情報)

##### (2) その他

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表  
貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
注記事項  
(貸借対照表関係)  
(損益計算書関係)  
(税効果会計関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	188,720	287,751	123,461	180,920	155,014
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	71,902	25,373	42,841	16,968	5,706
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	100,438	290,579	71,599	12,985	11,856
包括利益 (千円)	102,513	290,368	71,996	12,955	10,601
純資産額 (千円)	1,336,925	1,046,556	974,559	987,515	976,914
総資産額 (千円)	1,386,542	1,087,305	1,012,472	1,029,563	1,028,155
1株当たり純資産額 (円)	49,671.77	388.75	362.16	366.97	363.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,732.37	107.98	26.61	4.83	4.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	96.4	96.2	96.3	95.9	95.0
自己資本利益率 (%)				1.3	
株価収益率 (倍)				298.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,951	221,939	5,615	33,112	4,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,869	74,899	9,337	1,605	154,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	964,304	667,465	671,187	702,693	543,190
従業員数 (人)	22	14	11	11	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第17期、第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3. 第16期、第17期、第18期及び第20期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4. 第18期において1株につき100株の株式分割を行いまいしたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(訂正後)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	188,720	287,751	123,461	180,920	155,014
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	71,902	25,373	42,196	17,398	6,334
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	100,438	290,579	70,954	13,384	11,228
包括利益 (千円)	102,513	290,368	71,351	13,354	9,973
純資産額 (千円)	1,336,925	1,046,556	975,205	988,560	978,586
総資産額 (千円)	1,386,542	1,087,305	1,013,153	1,030,706	1,029,938
1株当たり純資産額 (円)	49,671.77	388.75	362.40	367.36	363.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,732.37	107.98	26.37	4.97	4.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	96.4	96.2	96.3	95.9	95.0
自己資本利益率 (%)				1.4	
株価収益率 (倍)				289.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,951	221,939	5,615	33,112	4,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,869	74,899	9,337	1,605	154,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	964,304	667,465	671,187	702,693	543,190
従業員数 (人)	22	14	11	11	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第17期、第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

3. 第16期、第17期、第18期及び第20期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4. 第18期において1株につき100株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	173,258	276,644	113,405	172,756	148,467
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	41,877	14,693	<u>50,651</u>	<u>16,225</u>	<u>10,752</u>
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	99,128	289,873	<u>66,558</u>	<u>13,174</u>	<u>13,293</u>
資本金 (千円)	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605	987,425
発行済株式総数 (株)	26,910	26,910	2,691,000	2,691,000	2,691,000
純資産額 (千円)	1,330,730	1,040,888	<u>974,371</u>	<u>987,515</u>	<u>974,196</u>
総資産額 (千円)	1,369,212	1,073,684	<u>1,003,916</u>	<u>1,020,317</u>	<u>1,015,932</u>
1株当たり純資産額 (円)	49,451.16	386.80	<u>362.09</u>	<u>379.16</u>	<u>362.02</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,683.72	107.72	<u>24.73</u>	<u>4.90</u>	<u>4.94</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	97.2	96.9	97.1	96.8	95.9
自己資本利益率 (%)				<u>1.3</u>	
株価収益率 (倍)				<u>294.1</u>	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	22	14	11	11	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期、第17期、第18期及び第20期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第17期、第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4. 第18期において1株につき100株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(訂正後)

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月
売上高 (千円)	173,258	276,644	113,405	172,756	148,467
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	41,877	14,693	50,006	16,655	10,125
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	99,128	289,873	65,913	13,573	12,666
資本金 (千円)	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605	987,425
発行済株式総数 (株)	26,910	26,910	2,691,000	2,691,000	2,691,000
純資産額 (千円)	1,330,730	1,040,888	975,016	988,560	975,868
総資産額 (千円)	1,369,212	1,073,684	1,004,596	1,021,461	1,017,715
1株当たり純資産額 (円)	49,451.16	386.80	362.32	367.36	362.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,683.72	107.72	24.49	5.04	4.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	97.2	96.9	97.1	96.8	95.9
自己資本利益率 (%)				1.4	
株価収益率 (倍)				285.4	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	22	14	11	11	13

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 第16期、第17期、第18期及び第20期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。  
3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第17期、第18期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第19期は、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。  
4. 第18期において1株につき100株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による企業収益及び雇用環境など緩やかな回復基調といわれながらも、新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念もあり不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセスの高速化技術「FastConnector」、画像配信、画像処理技術「ImageReporter」などの主要プロダクトの販売推進をおこなうと共に、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべく事業活動を進めてまいりました。

クラウド型デジタルデータ化サービスでは、当社サービス「BizIT」を活用し総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画を進めてまいりました。

当該サービスはクラウドを介して様々な企業システムやサービスと連携し、アナログ情報のデジタル変換を高精度でおこなえるクラウドソーシングの基盤であります。

ネットワーク高速アクセスを支援する「FastConnector」シリーズにおきましては、多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、犯罪捜査における防犯カメラ画像の重要性が増し、取得した画像の解析ニーズが高まっていることもあり捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズの検察、警察など各捜査機関での採用が拡大いたしました。

また、新規マーケットを獲得するため、音声による入力一般化するとの予想から、音声認識技術をもつ救.com株式会社の救命支援システムなど大きな騒音のなかで高い音声認識効果をもつ「NOIZNONクリアボイス」のノイズ除去技術を活用した各種ソリューションの商品化を目指し、同社との業務提携の準備を進めてまいりました。

さらに、本業活性化のため子会社のDDインベストメント株式会社による調査業務に基づき新規事業案件の発掘や資産運用をおこなうようになりました。

体制面におきましては、収益力向上のための基礎的な業務能力強化に注力すると共に、内部管理体制を見なおしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高155,014千円(前連結会計年度比14.3%減)、営業利益19,777千円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。

しかしながら、100%子会社DDインベストメント株式会社による調査業務に基づく、長期保有による高配当収益を目的とした運用のなかで、最近の株価及び為替・金利の変動による影響を受け保有ポートフォリオの含み損が発生したため、「金融商品に関する会計基準」に基づき、損失14,905千円を計上し、経常利益5,706千円(前連結会計年度比66.4%減)となりました。

また、経営効率の改善を検討し、受験者数が減少傾向にあるOMG認定資格試験関連資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、14,175千円を減損する判断をしたことにより、当期純損失11,856千円(前連結会計年度は当期純利益12,985千円)となりました。

<後略>

(訂正後)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による企業収益及び雇用環境など緩やかな回復基調といわれながらも、新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念もあり不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセスの高速化技術「FastConnector」、画像配信、画像処理技術「ImageReporter」などの主要プロダクトの販売推進をおこなうと共に、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべく事業活動を進めてまいりました。

クラウド型デジタルデータ化サービスでは、当社サービス「BizIT」を活用し総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画を進めてまいりました。

当該サービスはクラウドを介して様々な企業システムやサービスと連携し、アナログ情報のデジタル変換を高精度でおこなえるクラウドソーシングの基盤であります。

ネットワーク高速アクセスを支援する「FastConnector」シリーズにおきましては、多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、犯罪捜査における防犯カメラ画像の重要性が増し、取得した画像の解析ニーズが高まっていることもあり捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズの検察、警察など各捜査機関での採用が拡大いたしました。

また、新規マーケットを獲得するため、音声による入力一般化するとの予想から、音声認識技術をもつ救救.com株式会社の救命支援システムなど大きな騒音のなかで高い音声認識効果をもつ「NOIZNONクリアボイス」のノイズ除去技術を活用した各種ソリューションの商品化を目指し、同社との業務提携の準備を進めてまいりました。

さらに、本業活性化のため子会社のDDインベストメント株式会社による調査業務に基づき新規事業案件の発掘や資産運用をおこなうようになりました。

体制面におきましては、収益力向上のための基礎的な業務能力強化に注力すると共に、内部管理体制を見なおしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高155,014千円(前連結会計年度比14.3%減)、営業利益20,377千円(前連結会計年度比21.4%増)となりました。

しかしながら、100%子会社DDインベストメント株式会社による調査業務に基づく、長期保有による高配当収益を目的とした運用のなかで、最近の株価及び為替・金利の変動による影響をうけ保有ポートフォリオの含み損が発生したため、「金融商品に関する会計基準」に基づき、損失14,905千円を計上し、経常利益6,334千円(前連結会計年度比63.6%減)となりました。

また、経営効率の改善を検討し、受験者数が減少傾向にあるOMG認定資格試験関連資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、14,175千円を減損する判断をしたことにより、当期純損失11,228千円(前連結会計年度は当期純利益13,384千円)となりました。

< 後略 >

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 財政状態の分析

#### (訂正前)

##### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,028,155千円(前連結会計年度末と比べ1,407千円減)となりました。

流動資産は、608,107千円(前連結会計年度末と比べ108,676千円減)となりました。

これは主に現金及び預金が543,190千円(前連結会計年度と比べ159,503千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、420,048千円(前連結会計年度末と比べ107,268千円増)となりました。

これは主に投資その他の資産の投資有価証券が78,042千円(前連結会計年度末と比べ65,849千円増)となったためであります。

流動負債は、44,349千円(前連結会計年度と比べ8,618千円増)となりました。

これは主に前受金が36,570千円(前連結会計年度末と比べ20,951千円増)、未払法人税等が547千円(前連結会計年度末と比べ5,865千円減)未払消費税等が1,737千円(前連結会計年度末と比べ4,960千円減)となったためであります。

純資産は976,914千円(前連結会計年度末と比べ10,601千円減)となりました。

#### (訂正後)

##### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,029,938千円(前連結会計年度末と比べ768千円減)となりました。

流動資産は、609,890千円(前連結会計年度末と比べ106,916千円減)となりました。

これは主に現金及び預金が543,190千円(前連結会計年度と比べ159,503千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、420,048千円(前連結会計年度末と比べ106,148千円増)となりました。

これは主に投資その他の資産の投資有価証券が78,042千円(前連結会計年度末と比べ65,849千円増)となったためであります。

流動負債は、44,460千円(前連結会計年度と比べ8,631千円増)となりました。

これは主に前受金が36,570千円(前連結会計年度末と比べ20,951千円増)、未払法人税等が547千円(前連結会計年度末と比べ5,901千円減)未払消費税等が1,848千円(前連結会計年度末と比べ4,912千円減)となったためであります。

純資産は978,586千円(前連結会計年度末と比べ9,973千円減)となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (訂正前)

##### 売上高

当連結会計年度における売上高は、155,014千円(前連結会計年度比14.3%減)となりました。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は36,535千円(前連結会計年度比48.2%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、98,701千円(前連結会計年度比4.9%増)となり、売上高に対する割合は63.7%であります。主な内訳は給料手当27,641千円、役員報酬15,900千円であります。

##### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、19,777千円となり、売上高に対する割合は12.8%であります。

##### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は892千円となり、売上高に対する割合は0.6%であります。

##### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は14,963千円となり、売上高に対する割合は9.7%であります。

内訳は、主にデリバティブ評価損の14,905千円であります。

##### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は、14,175千円となりました。売上に対する割合は9.1%であります。

内訳は、減損損失の14,175千円であります。

#### (訂正後)

##### 売上高

当連結会計年度における売上高は、155,014千円(前連結会計年度比14.3%減)となりました。

##### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は36,535千円(前連結会計年度比48.2%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は、98,102千円(前連結会計年度比4.7%増)となり、売上高に対する割合は63.3%であります。主な内訳は給料手当27,641千円、役員報酬15,900千円であります。

##### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、20,377千円となり、売上高に対する割合は13.1%であります。

##### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は920千円となり、売上高に対する割合は0.6%であります。

##### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は14,963千円となり、売上高に対する割合は9.7%であります。

内訳は、主にデリバティブ評価損の14,905千円であります。

##### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は、14,175千円となりました。売上に対する割合は9.1%であります。

内訳は、減損損失の14,175千円であります。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表及び第20期事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

(以下略)

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

<省略>

(訂正後)

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の連結財務諸表及び第20期事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

(以下略)

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

<省略>

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,693	543,190
受取手形及び売掛金	9,674	24,700
商品及び製品	1,138	
仕掛品	1,925	10,127
原材料及び貯蔵品	503	562
その他	1,011	29,943
貸倒引当金	163	417
流動資産合計	716,783	608,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	5,042
建物及び構築物(純額)	22,476	21,284
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,375
工具、器具及び備品(純額)	26	0
土地	155,646	155,646
建設仮勘定		519
有形固定資産合計	178,149	177,449
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,058
その他	1,916	2,441
無形固定資産合計	6,478	9,499
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	78,042
デリバティブ債権		51,980
差入保証金	3,248	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	
長期貸付金	—	4,044
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,377
投資その他の資産合計	128,151	233,098
固定資産合計	312,780	420,048
資産合計	1,029,563	1,028,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	846
未払金	1,596	1,913
未払法人税等	6,412	547
前受金	15,619	36,570
その他	9,513	4,472
流動負債合計	35,730	44,349
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,167
繰延税金負債	49	724
固定負債合計	6,317	6,891
負債合計	42,047	51,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	
利益剰余金	1,480,785	11,856
株主資本合計	987,426	975,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	1,344
その他の包括利益累計額合計	89	1,344
純資産合計	987,515	976,914
負債純資産合計	1,029,563	1,028,155

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,693	543,190
受取手形及び売掛金	9,674	24,700
商品及び製品	1,138	
仕掛品	1,925	10,127
原材料及び貯蔵品	503	562
その他	<u>1</u> 1,034	<u>1</u> 31,726
貸倒引当金	163	417
流動資産合計	<u>716,806</u>	<u>609,890</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	5,042
建物及び構築物(純額)	<u>22,476</u>	<u>21,284</u>
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,375
工具、器具及び備品(純額)	<u>26</u>	<u>0</u>
土地	155,646	155,646
建設仮勘定		519
有形固定資産合計	<u>178,149</u>	<u>177,449</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,058
その他	1,916	2,441
無形固定資産合計	<u>6,478</u>	<u>9,499</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	78,042
デリバティブ債権		51,980
差入保証金	3,248	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	16,994	
長期貸付金	<u>1</u> 1,120	4,044
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,377
投資その他の資産合計	<u>129,271</u>	<u>233,098</u>
固定資産合計	<u>313,900</u>	<u>420,048</u>
資産合計	<u>1,030,706</u>	<u>1,029,938</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	846
未払金	1,596	1,913
未払法人税等	6,448	547
前受金	15,619	36,570
その他	9,577	4,583
流動負債合計	35,829	44,460
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,167
繰延税金負債	49	724
固定負債合計	6,317	6,891
負債合計	42,146	51,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	
利益剰余金	1,479,740	10,184
株主資本合計	988,470	977,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	1,344
その他の包括利益累計額合計	89	1,344
純資産合計	988,560	978,586
負債純資産合計	1,030,706	1,029,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
売上高	180,920	155,014
売上原価	<sup>1</sup> 70,473	<sup>1</sup> 36,535
売上総利益	110,446	118,479
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 94,079	<sup>2</sup> 98,701
営業利益	16,366	19,777
営業外収益		
受取利息	123	207
受取手数料		320
その他	478	364
営業外収益合計	602	892
営業外費用		
デリバティブ評価損		14,905
その他		58
営業外費用合計		14,963
経常利益	16,968	5,706
特別損失		
減損損失		<sup>3</sup> 14,175
固定資産売却損	100	
特別損失合計	100	14,175
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	16,868	8,468
法人税、住民税及び事業税	3,882	3,387
法人税等合計	3,882	3,387
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	12,985	11,856
当期純利益又は当期純損失( )	12,985	11,856

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	180,920	155,014
売上原価	<sup>1</sup> 70,473	<sup>1</sup> 36,535
売上総利益	110,446	118,479
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 93,667	<sup>2</sup> 98,102
営業利益	16,779	20,377
営業外収益		
受取利息	141	235
受取手数料		320
その他	478	364
営業外収益合計	619	920
営業外費用		
デリバティブ評価損		14,905
その他		58
営業外費用合計		14,963
経常利益	17,398	6,334
特別損失		
減損損失		<sup>3</sup> 14,175
固定資産売却損	100	
特別損失合計	100	14,175
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	17,298	7,841
法人税、住民税及び事業税	3,913	3,387
法人税等合計	3,913	3,387
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	13,384	11,228
当期純利益又は当期純損失( )	13,384	11,228

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	12,985	11,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	1,254
その他の包括利益合計	29	1,254
包括利益	12,955	10,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,955	10,601
少数株主に係る包括利益		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	13,384	11,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	1,254
その他の包括利益合計	29	1,254
包括利益	13,354	9,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,354	9,973
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,493,770	974,440
当期変動額				
減資				
欠損填補				
当期純利益			12,985	12,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			12,985	12,985
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,480,785	987,426

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	119	119	974,559
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益			12,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	12,955
当期末残高	89	89	987,515

当連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,480,785	987,426
当期変動額				
減資	132,179	132,179		
欠損填補		1,480,785	1,480,785	
当期純損失( )			11,856	11,856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	132,179	1,348,605	1,468,928	11,856
当期末残高	987,425		11,856	975,569

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89	89	987,515
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純損失( )			11,856
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,254	1,254	1,254
当期変動額合計	1,254	1,254	10,602
当期末残高	1,344	1,344	976,914

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,493,125	975,085
当期変動額				
減資				
欠損填補				
当期純利益			13,384	13,384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			13,384	13,384
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,479,740	988,470

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	119	119	975,205
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益			13,384
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	13,354
当期末残高	89	89	988,560

当連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,479,740	988,470
当期変動額				
減資	132,179	132,179		
欠損填補		1,480,785	1,480,785	
当期純損失( )			11,228	11,228
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	132,179	1,348,605	1,469,556	11,228
当期末残高	987,425		10,184	977,241

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89	89	988,560
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純損失( )			11,228
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,254	1,254	1,254
当期変動額合計	1,254	1,254	9,973
当期末残高	1,344	1,344	978,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	16,868	8,468
減価償却費	7,144	3,539
デリバティブ評価損益( は益)		17,830
減損損失		14,175
貸倒引当金の増減額( は減少)	143	298
受取利息及び受取配当金	125	212
売上債権の増減額( は増加)	724	15,026
仕入債務の増減額( は減少)	1,610	1,742
たな卸資産の増減額( は増加)	3,900	7,122
その他	6,848	1,555
小計	36,826	1,716
利息及び配当金の受取額	125	212
法人税等の支払額	3,839	6,577
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,112</b>	<b>4,648</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	100	519
有形固定資産の売却による収入	75	
無形固定資産の取得による支出	4,501	5,161
長期前払費用の取得による支出	583	
投資有価証券の取得による支出		63,919
短期貸付けによる支出		10,000
短期貸付金の回収による収入	500	
差入保証金の支払による支出	296	112
長期貸付けによる支出		6,050
長期貸付金の回収による収入	3,300	719
その他の支出		69,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,605</b>	<b>154,854</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	31,506	159,503
現金及び現金同等物の期首残高	671,187	702,693
現金及び現金同等物の期末残高	702,693	543,190

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	17,298	7,841
減価償却費	7,144	3,539
デリバティブ評価損益( は益)		17,830
減損損失		14,175
貸倒引当金の増減額( は減少)	143	298
受取利息及び受取配当金	141	235
売上債権の増減額( は増加)	724	15,026
仕入債務の増減額( は減少)	1,610	1,742
たな卸資産の増減額( は増加)	3,900	7,122
その他	6,433	2,160
小計	36,826	1,716
利息及び配当金の受取額	125	212
法人税等の支払額	3,839	6,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,112	4,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	100	519
有形固定資産の売却による収入	75	
無形固定資産の取得による支出	4,501	5,161
長期前払費用の取得による支出	583	
投資有価証券の取得による支出		63,919
短期貸付けによる支出		10,000
短期貸付金の回収による収入	500	
差入保証金の支払による支出	296	112
長期貸付けによる支出		6,050
長期貸付金の回収による収入	3,300	719
その他の支出		69,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605	154,854
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	31,506	159,503
現金及び現金同等物の期首残高	671,187	702,693
現金及び現金同等物の期末残高	702,693	543,190

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

1. 当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
流動資産		
<u>その他</u>		
(短期貸付金)	—	1,771千円
(未収収益)	23千円	51千円
固定資産		
<u>投資その他の資産</u>		
長期貸付金	1,120千円	—

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資有価証券評価損	68,857千円	52,584千円
長期前払費用償却超過額	10,147千円	11,143千円
貸倒引当金繰入限度超過額	59,436千円	千円
繰越欠損金	378,064千円	365,080千円
その他	20,964千円	70,687千円
繰延税金資産小計	537,471千円	499,496千円
評価性引当額	537,471千円	499,496千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	49千円	724千円
繰延税金負債合計	49千円	724千円
繰延税金負債の純額	49千円	724千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
評価性引当額の増減	30.2%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割	17.4%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.2%から30.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資有価証券評価損	68,857千円	52,584千円
長期前払費用償却超過額	10,147千円	11,143千円
貸倒引当金繰入限度超過額	59,436千円	千円
繰越欠損金	377,856千円	364,686千円
その他	20,967千円	70,691千円
繰延税金資産小計	537,265千円	499,105千円
評価性引当額	537,265千円	499,105千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	49千円	724千円
繰延税金負債合計	49千円	724千円
繰延税金負債の純額	49千円	724千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
評価性引当額の増減	30.1%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割	17.0%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.2%から30.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(訂正前)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

< 省略 >

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

< 省略 >

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	167,956	12,963	180,920		180,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		7,486	7,486	7,486	
計	167,956	20,450	188,406	7,486	180,920
セグメント利益	58,280	9,948	68,229	51,863	16,366
その他の項目					
減価償却費	7,428	1,249	8,677		8,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,084	100	5,184		5,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額 51,863千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,843千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	143,367	11,646	155,014		155,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		7,468	7,468	7,468	
計	143,367	19,115	162,483	7,468	155,014
セグメント利益	67,789	8,302	76,091	<u>56,314</u>	<u>19,777</u>
その他の項目					
減価償却費	5,166	1,192	6,358		6,358
減損損失	14,175		14,175		14,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,860		5,860		5,860

- (注) 1. セグメント利益の調整額 56,314千円には、セグメント間消去5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,414千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

< 省略 >

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

< 省略 >

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	167,956	12,963	180,920		180,920
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		7,486	7,486	7,486	
計	167,956	20,450	188,406	7,486	180,920
セグメント利益	58,280	9,948	68,229	51,450	16,779
その他の項目					
減価償却費	7,428	1,249	8,677		8,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,084	100	5,184		5,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額 51,450千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,430千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	143,367	11,646	155,014		155,014
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		7,468	7,468	7,468	
計	143,367	19,115	162,483	7,468	155,014
セグメント利益	67,789	8,302	76,091	55,714	20,377
その他の項目					
減価償却費	5,166	1,192	6,358		6,358
減損損失	14,175		14,175		14,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,860		5,860		5,860

(注) 1. セグメント利益の調整額 55,714千円には、セグメント間消去5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 60,814千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有している 会社等	アズ株式会社 (注1)	東京都 新宿区	10,000	法人向け営業 アウトソーシング サービス		システムの 開発受託 及びITサー ビスの企 画・開発	システムの 開発 (注2)	50,000		

(注) 1. 当社の主要株主松田元氏が議決権の65.2%を間接所有しております。

2. システムの開発については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	アズ株式 会社 (注1)	東京都 新宿区	10,000	法人向け営業 アウトソーシング サービス	(所有) 直接 60.0	ライセンス 許諾	ライセンス 使用料 (注2)	48,000	売掛金	4,320

(注) 1. 当社の取締役である松田元が議決権の60.0%を直接所有しております。

2. ライセンス利用料については、取引内容を勘案して、交渉の上決定しております

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主(個人)	寺井 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 44.4	—	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1,2)	445 17	長期貸付金 未収収益	1,120 23
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アズ株式会社(注3)	東京都新宿区	10,000	法人向け営業アウトソーシングサービス		システムの開発受託及びITサービスの企画・開発	システムの開発(注4)	50,000		

- (注) 1. 当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関連する金額について、当人への債権として計上したものであります。  
2. 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 当社の主要株主松田元氏が議決権の65.2%を間接所有しております。  
4. システムの開発については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主(個人)	寺井 和彦	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 44.4	—	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1,2)	651 27	短期貸付金 未収収益	1,771 51
役員	星川 征仁	—	—	取締役	—	—	資金の貸付 利息の受取(注2)	5,000 80	短期貸付金 長期貸付金	600 3,850
役員が議決権の過半数を所有している会社等	アズ株式会社(注3)	東京都新宿区	10,000	法人向け営業アウトソーシングサービス	(所有)直接 60.0	ライセンス許諾	ライセンス使用料(注4)	48,000	売掛金	4,320

- (注) 1. 当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関連する金額について、当人への債権として計上したものであります。  
2. 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 当社の取締役である松田元が議決権の60.0%を直接所有しております。  
4. ライセンス利用料については、取引内容を勘案して、交渉の上決定しております

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
1株当たり純資産額	366円97銭	1株当たり純資産額	363円03銭
1株当たり当期純利益金額	4円83銭	1株当たり当期純損失金額	4円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額( )	12,985千円	11,856千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額( )	12,985千円	11,856千円
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
1株当たり純資産額	367円36銭	1株当たり純資産額	363円65銭
1株当たり当期純利益金額	4円97銭	1株当たり当期純損失金額	4円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額( )	13,384千円	11,228千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額( )	13,384千円	11,228千円
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41	79	114	155
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (百万円)	4	8	12	8
四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (百万円)	3	6	9	11
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (円)	1.25	2.44	3.67	4.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額( ) (円)	1.25	1.19	1.23	8.08

決算日後の状況

特記事項はありません。

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41	79	114	155
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (百万円)	4	8	13	7
四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (百万円)	3	6	10	11
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (円)	1.29	2.52	3.83	4.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額( ) (円)	1.29	1.23	1.31	8.01

決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 1月31日)	当事業年度 (平成28年 1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	679,537	496,499
売掛金	9,810	24,700
商品及び製品	1,138	
仕掛品	1,925	10,127
立替金		14,601
前払費用	1,381	1,422
関係会社短期貸付金	3,000	15,000
関係会社未収入金	583	
その他	230	4,720
貸倒引当金	163	517
<b>流動資産合計</b>	<b>697,445</b>	<b>566,553</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
工具、器具及び備品	26	0
建設仮勘定		519
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26</b>	<b>519</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,562	7,058
その他	1,844	2,369
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,406</b>	<b>9,427</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,193	62,092
デリバティブ債権		51,980
関係会社株式	0	0
長期貸付金	—	4,044
差入保証金	4,554	4,666
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	295,391	320,141
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	253,748	261,541
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>316,439</b>	<b>439,431</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>322,872</b>	<b>449,378</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,020,317</b>	<b>1,015,932</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,590	847
未払金	1,125	1,919
未払費用	1,844	
未払法人税等	5,804	
前受金	14,622	35,357
預り金	971	1,177
その他	5,793	2,378
流動負債合計	32,752	41,681
固定負債		
繰延税金負債	49	54
固定負債合計	49	54
負債合計	32,801	41,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	
資本剰余金合計	1,348,605	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,480,785	13,293
利益剰余金合計	1,480,785	13,293
株主資本合計	987,425	974,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	64
評価・換算差額等合計	89	64
純資産合計	987,515	974,196
負債純資産合計	1,020,317	1,015,932

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	679,537	496,499
売掛金	9,810	24,700
商品及び製品	1,138	
仕掛品	1,925	10,127
立替金		14,601
前払費用	1,381	1,422
関係会社短期貸付金	3,000	15,000
関係会社未収入金	583	
その他	<u>1</u> 253	<u>1</u> 6,503
貸倒引当金	163	517
流動資産合計	<u>697,468</u>	<u>568,337</u>
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	26	0
建設仮勘定		519
有形固定資産合計	<u>26</u>	<u>519</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	7,058
その他	1,844	2,369
無形固定資産合計	<u>6,406</u>	<u>9,427</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	62,092
デリバティブ債権		51,980
関係会社株式	0	0
長期貸付金	<u>1</u> 1,120	4,044
差入保証金	4,554	4,666
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	295,391	320,141
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	253,748	261,541
投資その他の資産合計	<u>317,559</u>	<u>439,431</u>
固定資産合計	<u>323,992</u>	<u>449,378</u>
資産合計	<u>1,021,461</u>	<u>1,017,715</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,590	847
未払金	1,125	1,919
未払費用	1,844	
未払法人税等	5,840	
前受金	14,622	35,357
預り金	971	1,177
その他	5,856	2,489
流動負債合計	32,851	41,792
固定負債		
繰延税金負債	49	54
固定負債合計	49	54
負債合計	32,901	41,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	
資本剰余金合計	1,348,605	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,479,740	11,621
利益剰余金合計	1,479,740	11,621
株主資本合計	988,470	975,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	64
評価・換算差額等合計	89	64
純資産合計	988,560	975,868
負債純資産合計	1,021,461	1,017,715

【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
売上高	<sup>2</sup> 172,756	<sup>2</sup> 148,467
売上原価	<sup>2</sup> 65,639	<sup>2</sup> 32,330
売上総利益	107,116	116,137
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 103,850	<sup>1, 2</sup> 107,664
営業利益	3,266	8,472
営業外収益		
受取利息	3,306	3,229
貸倒引当金戻入額	9,606	5,440
その他	46	358
営業外収益合計	12,959	9,028
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		13,348
デリバティブ評価損		14,905
その他		0
営業外費用合計		28,253
経常利益又は経常損失( )	16,225	10,752
特別損失		
固定資産売却損	100	
特別損失合計	100	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	16,125	10,752
法人税、住民税及び事業税	2,951	2,541
法人税等合計	2,951	2,541
当期純利益又は当期純損失( )	13,174	13,293

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	<sup>2</sup> 172,756	<sup>2</sup> 148,467
売上原価	<sup>2</sup> 65,639	<sup>2</sup> 32,330
売上総利益	107,116	116,137
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 103,437	<sup>1, 2</sup> 107,064
営業利益	3,678	9,072
営業外収益		
受取利息	3,323	3,257
貸倒引当金戻入額	9,606	5,440
その他	46	358
営業外収益合計	12,977	9,056
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		13,348
デリバティブ評価損		14,905
その他		0
営業外費用合計		28,253
経常利益又は経常損失( )	16,655	10,125
特別損失		
固定資産売却損	100	
特別損失合計	100	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	16,555	10,125
法人税、住民税及び事業税	2,982	2,541
法人税等合計	2,982	2,541
当期純利益又は当期純損失( )	13,573	12,666

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,493,959	1,493,959	974,251
当期変動額						
減資						
欠損填補						
当期純利益又は 当期純損失( )				13,174	13,174	13,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				13,174	13,174	13,174
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,480,785	1,480,785	987,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	119	119	974,371
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益又は 当期純損失( )			13,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	13,144
当期末残高	89	89	987,515

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,480,785	1,480,785	987,425
当期変動額						
減資	132,179	132,179	132,179			
欠損填補		1,480,785	1,480,785	1,480,785	1,480,785	
当期純利益又は 当期純損失( )				13,293	13,293	13,293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	132,179	1,348,605	1,348,605	1,467,491	1,467,491	13,293
当期末残高	987,425			13,293	13,293	974,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89	89	987,515
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益又は 当期純損失( )			13,293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	13,319
当期末残高	64	64	974,196

(訂正後)

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,493,314	1,493,314	974,896
当期変動額						
減資						
欠損填補						
当期純利益又は 当期純損失( )				13,573	13,573	13,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				13,573	13,573	13,573
当期末残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,479,740	1,479,740	988,470

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	119	119	975,016
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益又は 当期純損失( )			13,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	13,543
当期末残高	89	89	988,560

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,119,605	1,348,605	1,348,605	1,479,740	1,479,740	988,470
当期変動額						
減資	132,179	132,179	132,179			
欠損填補		1,480,785	1,480,785	1,480,785	1,480,785	
当期純利益又は 当期純損失( )				12,666	12,666	12,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	132,179	1,348,605	1,348,605	1,468,119	1,468,119	12,666
当期末残高	987,425			11,621	11,621	975,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	89	89	988,560
当期変動額			
減資			
欠損填補			
当期純利益又は 当期純損失( )			12,666
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	12,691
当期末残高	64	64	975,868

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

1. 当社前代表取締役社長に対する債権として計上したものが、以下の通り含まれております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
流動資産		
その他		
(短期貸付金)	—	1,771千円
(未収収益)	23千円	51千円
固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	1,120千円	—

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.0%、当事業年度33.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.0%、当事業年度66.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬	18,000千円	15,900千円
給料手当	18,147	27,641
支払手数料	34,317	36,238
減価償却額	320	349
貸倒引当金繰入額	136	240

(訂正後)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.7%、当事業年度33.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.3%、当事業年度67.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
役員報酬	18,000千円	15,900千円
給料手当	18,147	27,641
支払手数料	34,317	36,238
減価償却額	320	349
貸倒引当金繰入額	136	240

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	第19期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	第20期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資有価証券評価損	120,870千円	99,605千円
貸倒引当金繰入限度超過額	132,626千円	84,439千円
繰越欠損金	261,867千円	250,567千円
その他	19,127千円	58,432千円
繰延税金資産小計	534,492千円	493,046千円
評価性引当額	534,492千円	493,046千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	49千円	54千円
繰延税金負債合計	49千円	54千円
繰延税金負債の純額	49千円	54千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	第19期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	第20期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
評価性引当額の増減	32.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割	15.1%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.2%から30.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	第19期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	第20期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資有価証券評価損	120,870千円	99,605千円
貸倒引当金繰入限度超過額	132,626千円	84,439千円
繰越欠損金	261,659千円	250,173千円
その他	19,130千円	58,436千円
繰延税金資産小計	534,287千円	492,655千円
評価性引当額	534,287千円	492,655千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	49千円	54千円
繰延税金負債合計	49千円	54千円
繰延税金負債の純額	49千円	54千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	第19期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	第20期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
評価性引当額の増減	32.5%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割	14.7%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.8%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.2%から30.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年4月25日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年10月13日

株式会社デジタルデザイン  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第20期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザインの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年4月25日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。